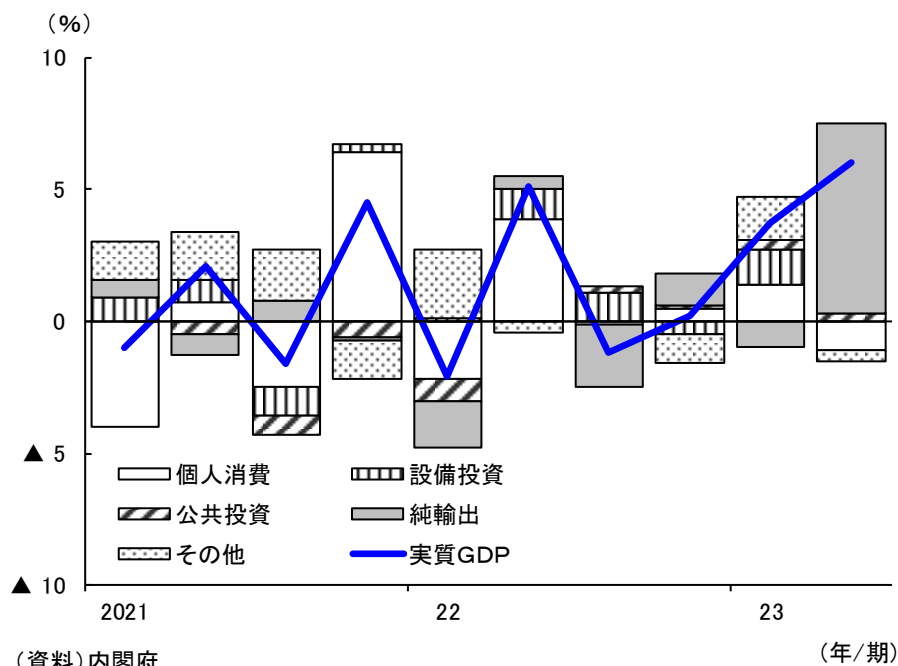


<先週の指標の動き>

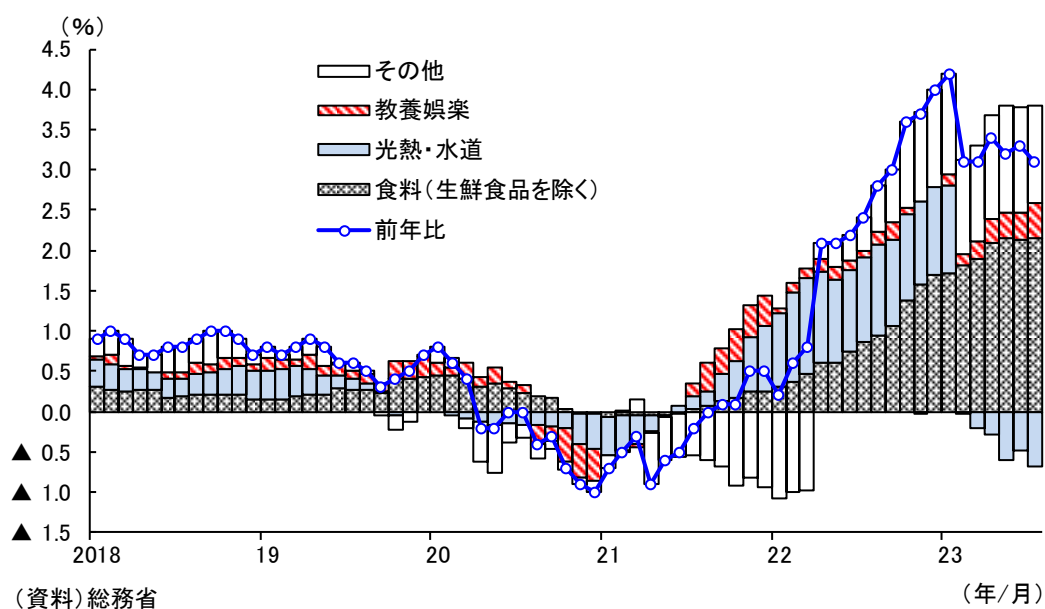
指標名	数値	コメント
6月景気動向指数 (速報、8/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	108.9 前月差▲0.2 ポイント 115.2 前月差+0.9 ポイント 107.3 前月差+0.4 ポイント	6月のC I 先行指数は前月差▲0.2 ポイントと、3ヵ月ぶりの低下。新規求人数（除学卒）や新設住宅着工床面積がマイナスに寄与。 C I 一致指数は同+0.9 ポイントと、3ヵ月連続の上昇。鉱工業用生産財出荷指数や輸出数量指数がプラスに寄与。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
6月国際収支 (速報、8/8) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	+23,459 億円 (前月比+37.8%) ▲4,554 億円 (前月比▲51.7%) ▲4,395 億円 (前月比▲5.4%) +31,242 億円 (前月比+6.0%) ▲3,229 億円 (前月比+7.0%)	6月の経常収支は+23,459 億円と、8ヵ月連続の黒字。 貿易収支は▲4,554 億円と前月から赤字幅が縮小。輸出は部材不足の緩和を受けて自動車が増加したことなどから前月比+7.1%、輸入は円安が進んだことなどから同+1.1%と増加。 サービス収支は▲4,395 億円と赤字。訪日外客数の増加を受けて旅行収支は黒字が続いているものの、その他サービスが全体を押し下げ。 第一次所得収支は、海外子会社からの配当金を含む直接投資収益が増加したことで、黒字幅は拡大。
6月家計調査 (8/8) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲4.2% (前月比+0.9%) 前年比▲4.7% (前月比▲3.1%)	6月の実質消費支出（二人以上の世帯）は前年比▲4.2%と、4ヵ月連続の減少。品目別にみると、供給制約の緩和を受けて自動車等関係費が増加したほか、電気代などが増加。一方、物価高の影響により菓子類などの食料が減少したほか、コロナ禍での巣ごもり需要の反動により家庭用耐久財が減少。
6月毎月勤労統計 (速報、8/8) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+2.3% (+2.9%) 前年比+1.4% (+1.7%) 前年比+2.3% (+0.5%) 前年比+3.5% (+35.9%) 前年比▲1.6% (▲0.9%) 前年比+1.8% (+1.8%)	6月の現金給与総額は前年比+2.3%と、18ヵ月連続の増加。内訳をみると、所定内給与は同+1.4%、所定外給与は同+2.3%、特別給与は同+3.5%と、全項目でプラス。 実質賃金は、前年比▲1.6%と15ヵ月連続のマイナスと、前月から減少幅が拡大。 常用雇用は前年比+1.8%と増勢が持続。業種別では、飲食サービス業等や教育、学習支援業などで労働者が増加。
7月景気ウォッチャー調査 (8/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	54.4 前月差+0.8 ポイント 54.1 前月差+1.3 ポイント	7月の現状判断D I は前月差+0.8 ポイントと、2ヵ月ぶりの上昇。内訳をみると、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべてのD I が上昇。家計動向関連では、気温の高い日が続いたことで季節商品やエアコンなどの販売が増加し、小売関連が改善。内閣府は基調判断を「緩やかに回復している」に据え置き。 先行き判断D I は同+1.3 ポイントと、2ヵ月ぶりの上昇。企業動向関連は前月から横ばいとなるも、家計動向関連、雇用関連のD I が上昇。
7月マネーストック (8/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.4% (+2.6%) 前年比+1.9% (+2.0%) 前年比+2.4% (+2.6%)	7月のM3は前年比+1.9%と、伸び率は前月から縮小。 広義流動性は同+2.4%と前月から伸びが鈍化。預金通貨が増加したほか、株高による投資信託への資金流入や、円安の影響による外債の増加がプラスに寄与。

7月企業物価指数 (速報、8/10) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.1% (前年比+3.6%) 前月比+0.1% (前年比▲0.2%) 前月比▲0.3% (前年比▲14.1%)	7月の企業物価指数は前年比+3.6%と、29 ヶ月連続で上昇したものの、価格転嫁の動きは落ち着きつつあり、伸び率は7 ヶ月連続で縮小。 前月比では+0.1%と、3 ヶ月ぶりの上昇。電力・都市ガス・水道がマイナスに寄与した一方、石油・石炭製品が大きくプラス。 輸出物価指数 (円ベース) は前月比+0.1%と、6 ヶ月連続の上昇。輸送用機器や電気・電子機器などがプラス。 輸入物価指数 (円ベース) は前月比▲0.3%と、2 ヶ月連続の低下。化学製品や金属・同製品など幅広い業種でマイナス。
四半期別GDP速報 (2023年4～6月期・1次速報、8/15) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比+1.5% 前期比年率+6.0% (前年比+2.0%) 前期比+2.9% 前期比年率+12.0% (前年比+5.4%) 前期比+1.4% (前年比+3.4%)	4～6月期の実質GDPは前期比年率+6.0%と、3四半期連続のプラス成長。 内需では、個人消費が前期比▲0.5%と3四半期ぶりに減少。物価高を受けて非耐久財が減少したほか、サービス消費も伸びが縮小。 外需では、供給制約の緩和による自動車の増加や、インバウンド需要の回復を受けて輸出が同+3.2%と、2四半期ぶりのプラス。輸入は原油などが減少したことで同▲4.3%と、3四半期連続で減少。この結果、純輸出は全体の成長率を押し上げ。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは同+1.4%と、3四半期連続の上昇。国内需要デフレーターは同+0.5%と、10四半期連続の上昇。
7月貿易統計 (8/17) 貿易収支 輸出額 輸入額	▲787 億円 前年比▲0.3% 前年比▲13.5%	7月の貿易収支は▲787 億円と、2 ヶ月ぶりの赤字。 輸出は、前年比▲0.3%と2 ヶ月ぶりの減少。自動車は増加が続いているものの、半導体製造装置や鉱物性燃料の減少が全体を下押し。 輸入は、同▲13.5%と4 ヶ月連続の減少。原粗油や液化天然ガスなどの鉱物性燃料の減少が持続。
6月機械受注 (速報、8/17) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+2.7% (前年比▲5.8%) 前月比+1.6% (前年比▲8.4%) 前月比+9.8% (前年比▲3.1%)	6月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は前月比+2.7%と、2 ヶ月ぶりの増加。 製造業は同+1.6%と、2 ヶ月連続の増加。業種別にみると、造船業やパルプ・紙・紙加工品が減少したものの、非鉄金属や化学工業などが増加。 非製造業 (船舶・電力を除く) は同+9.8%と、2 ヶ月ぶりの増加。金融業・保険業やリース業などが増加したものの、不動産業など11業種のうち6業種で減少。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。
6月第3次産業活動指数 (8/18)	前月比▲0.4% (前年比+1.8%)	6月の第3次産業活動指数は、前月比▲0.4%と、2 ヶ月ぶりの低下。業種別にみると、株価の上昇が続いていることなどから金融業、保険業が上昇した一方、前月までの上昇の反動を受けて生活娯楽関連サービスや医療、福祉が低下。経済産業省は、基調判断を「持ち直している」に据え置き。

(図表1)実質 GDP 成長率(前期比年率)



(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/8/18

	2022年度	2022年		2023年			
		1～3	4～6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲ 0.3)	<▲ 1.8> (▲ 1.3)	< 1.4> (1.0)	< 0.7> (▲ 0.7)	<▲ 2.2> (4.2)	< 2.4> (0.0)	
鉱工業出荷指数	(▲ 0.1)	<▲ 1.0> (▲ 0.7)	< 1.6> (1.0)	<▲ 0.2> (▲ 1.3)	<▲ 1.1> (4.0)	< 1.6> (0.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.3)	< 0.7> (2.3)	< 1.9> (5.9)	<▲ 0.1> (6.0)	< 1.8> (7.3)	< 0.2> (5.9)	
生産者製品在庫率指数	(7.4)	< 3.2> (8.1)	< 2.8> (10.5)	< 1.8> (12.5)	< 1.5> (8.8)	<▲ 0.8> (10.3)	
稼働率指数(2020年=100)	107.9	106.6 <▲ 4.1>	107.8 < 1.1>	111.1 < 3.0>	104.1 <▲ 6.3>	108.1 < 3.8>	
第3次産業活動指数	(2.2)	< 1.0> (2.5)	< 0.8> (1.9)	< 0.8> (1.6)	< 1.0> (2.1)	<▲ 0.4> (1.8)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 2.6> (1.8)	<▲ 3.2> (▲ 6.7)	< 5.5> (▲ 5.9)	<▲ 7.6> (▲ 8.7)	< 2.7> (▲ 5.8)	
建設工事受注(民間)	(6.5)	(▲ 9.2)	(10.8)	(26.1)	(2.4)	(6.8)	
公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(14.7)	(7.1)	(1.9)	(11.8)	(9.9)	(6.8)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲ 0.6)	87.6 (0.6)	81.5 (▲ 4.7)	77.1 (▲ 11.9)	86.2 (3.5)	81.1 (▲ 4.8)	
消費支出 (全世帯、名目)	(4.5)	(3.9)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 0.5)	
(実質)	(0.7)	(▲ 0.4)	(▲ 4.2)	(▲ 4.4)	(▲ 4.0)	(▲ 4.2)	
(勤労者世帯、名目)	(3.7)	(2.8)	(▲ 1.6)	(▲ 2.9)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	
(実質)	(▲ 0.1)	(▲ 1.4)	(▲ 5.3)	(▲ 6.7)	(▲ 4.6)	(▲ 4.4)	
百貨店売上高	(17.5)	(15.1)	(7.3)	(8.6)	(6.3)	(7.0)	
チェーンストア売上高	(1.0)	(0.3)	(2.6)	(3.4)	(2.2)	(2.1)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(16.7)	(23.4)	(18.5)	(28.4)	(23.9)	(11.4)
完全失業率	2.58	2.62	2.56	2.60	2.56	2.50	
有効求人倍率	1.31	1.34	1.31	1.32	1.31	1.30	
現金給与総額 (5人以上)	(1.9)	(0.9)	(2.0)	(0.8)	(2.9)	(2.3)	
所定外労働時間 (〃)	(3.9)	(1.4)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(0.0)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	
企業倒産件数	6,880	1,956	2,086	610	706	770	758
前年差	900	452	530	124	182	224	264
M2 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.4)
広義流動性 (平残)	(3.6)	(3.4)	(2.6)	(2.8)	(2.4)	(2.6)	(2.4)
経常収支 (兆円)	9.43	2.75	5.27	1.90	1.86	1.51	
前年差	▲10.72	▲2.12	2.92	0.82	1.09	1.01	
通関貿易収支 (兆円)	▲21.75	▲5.19	▲1.78	▲0.44	▲1.38	0.04	▲0.08
前年差	▲16.17	▲1.79	2.82	0.42	0.98	1.42	1.34
通関輸出 (兆円)	99.23	23.03	24.32	8.29	7.29	8.74	8.72
(15.5)	(4.8)	(1.6)	(2.6)	(0.6)	(1.5)	(▲ 0.3)	
輸出数量	(▲ 3.9)	(▲ 8.8)	(▲ 5.7)	(▲ 6.0)	(▲ 6.4)	(▲ 4.8)	(▲ 3.2)
輸出価格	(20.2)	(15.1)	(7.7)	(9.2)	(7.4)	(6.6)	(3.0)
通関輸入 (兆円)	120.98	28.21	26.10	8.73	8.67	8.70	8.80
(32.3)	(11.2)	(▲ 8.5)	(▲ 2.3)	(▲ 9.8)	(▲ 12.9)	(▲ 13.5)	
輸入数量	(▲ 1.6)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	(▲ 0.4)	(▲ 5.2)	(▲ 6.0)	(▲ 4.3)
輸入価格	(34.4)	(16.0)	(▲ 4.8)	(▲ 2.0)	(▲ 4.9)	(▲ 7.4)	(▲ 9.6)
金融収支 (兆円)	9.07	7.65	4.36	3.00	0.81	0.55	
前年差	▲9.01	2.58	4.26	2.97	0.72	0.56	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.8)	< 0.3> (1.8)	< 0.6> (1.5)	< 0.1> (1.6)	< 0.0> (1.7)	<▲ 0.2> (1.2)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022年度		9.4	15.1	33.2
2022/7～9	2.1	9.7	19.0	46.9
10～12	2.7	10.0	15.3	30.6
2023/1～3	0.5	8.4	8.6	13.7
4～6	▲0.1	5.2	1.6	▲6.9
2022/7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	9.9	15.1	28.0
12	0.7	10.6	12.1	22.2
2023/1	0.0	9.6	9.1	17.0
2	▲0.3	8.3	9.5	15.0
3	0.1	7.4	7.2	9.4
4	0.4	6.1	1.9	▲3.7
5	▲0.7	5.3	2.2	▲5.4
6	▲0.1	4.3	0.8	▲11.4
7	0.1	3.6	▲0.2	▲14.1

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度		0.1		0.1
2022年度		3.2		3.0
2022/7～9	1.0	2.9	1.0	2.7
10～12	1.2	3.9	1.2	3.8
2023/1～3	0.4	3.6	0.2	3.5
4～6	0.7	3.4	0.8	3.2
2022/7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3	0.4	3.2	0.5	3.1
4	0.6	3.5	0.7	3.4
5	0.1	3.2	0.0	3.2
6	0.1	3.3	0.2	3.3
7	0.5	3.3	0.4	3.1

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/5	0.0	3.2	0.0	3.1
6	0.0	3.2	0.1	3.2
7	0.4	3.2	0.4	3.0

	2022年度	2022年				2023年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断D I		14	9	8	7	1	5
大企業・製造		9	13	14	19	20	23
非製造		▲4	▲4	▲4	▲2	▲6	▲5
中小企業・製造		▲6	▲1	2	6	8	11
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	(5.0)		
経常利益	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	(4.3)		
売上高経常利益率	6.3	8.4	5.7	6.0	6.3		
実質GDP	<▲ 0.5>	< 1.3>	<▲ 0.3>	< 0.0>	< 0.9>	< 1.5>	
(2015年連鎖価格)	(1.4)	(0.6)	(1.7)	(1.5)	(0.4)	(2.0)	(2.0)
名目GDP	< 0.3>	< 1.0>	<▲ 0.8>	< 1.2>	< 2.3>	< 2.9>	
	(2.0)	(1.0)	(1.4)	(1.1)	(1.6)	(4.0)	(5.4)

	景気動向指数 (2020年=100)		
	先行	一致	遅行
2022/6	112.3	113.8	102.7
7	111.4	114.0	102.5
8	112.9	115.2	103.7
9	110.8	114.6	104.0
10	110.7	114.2	104.1
11	109.6	113.8	104.6
12	108.9	113.5	104.5
2023/1	108.0	111.5	105.2
2	108.9	114.2	104.8
3	108.0	114.1	105.0
4	108.1	114.2	105.6
5	109.1	114.3	106.9
6	108.9	115.2	107.3

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社